



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 福満 清伸 (TEL) 03-6430-9060  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	100,966	31.5	2,105	△25.2	2,208	△21.9	777	△42.4
25年3月期	76,783	16.0	2,812	△15.0	2,829	△12.6	1,349	△13.5

(注) 包括利益 26年3月期 797百万円(△43.0%) 25年3月期 1,400百万円(△12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.11	—	5.2	4.7	2.1
25年3月期	52.76	—	10.5	7.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,904	17,374	31.6	521.60
25年3月期	40,790	13,175	32.0	511.39

(参考) 自己資本 26年3月期 17,034百万円 25年3月期 13,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,350	△8,383	5,722	4,957
25年3月期	5,327	△6,607	3,563	5,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	509	37.9	4.0
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	586	71.7	3.5
27年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		34.6	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,100	12.4	1,200	18.0	1,300	21.7	600	66.2	18.37
通 期	112,800	11.7	3,700	75.7	3,700	67.5	1,700	118.7	52.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	33,148,500株	25年3月期	26,236,800株
26年3月期	490,200株	25年3月期	716,500株
26年3月期	30,959,020株	25年3月期	25,576,550株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	80,194	19.6	2,063	△26.1	2,073	△23.7	908	△60.7
25年3月期	67,051	24.1	2,793	11.3	2,716	11.6	2,311	114.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	29.34		—					
25年3月期	90.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	47,472		16,881		35.6		516.91	
25年3月期	37,349		12,789		34.2		501.15	

(参考) 自己資本 26年3月期 16,881百万円 25年3月期 12,789百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成26年5月27日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策と日銀による金融政策への期待感などから円安・株高が進行し、景気は緩やかな回復傾向にある一方、消費増税の影響への懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

保険薬局業界においては、超高齢社会の進展に伴い、医療費削減のための諸政策が展開されるとともに、さらなる効率経営が求められております。

このような環境のもと、当社グループの売上高は100,966百万円（前年同期比31.5%増加）、営業利益は2,105百万円（前年同期比25.2%減少）、経常利益は2,208百万円（前年同期比21.9%減少）、当期純利益は777百万円（前年同期比42.4%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 保険薬局事業

保険薬局の出店状況は、新規出店37店舗、子会社化による取得63店舗、事業譲受による取得3店舗及びフランチャイズ店が1店舗加わり、計104店舗を出店した一方、閉店及び事業譲渡により22店舗減少した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店518店舗、フランチャイズ店2店舗となりました。

平成26年3月期におきましては、中期経営計画策定以降出店エリアを全国規模に拡大、積極的なM&A、異業種との連携による新業態開発に注力し、先見性をもって地域に密着した医療提供体制の整備・推進に取り組んでまいりました。費用面におきましては、医薬品調達コストの増加及び事業推進・管理体制の見直しを行ううえでの一過性費用が発生しました。

この結果、売上高は、91,314百万円（前年同期比27.0%増加）、前年同期比19,414百万円の増収、営業利益は3,037百万円（前年同期比22.9%減少）、前年同期比904百万円の減益となりました。

#### b. その他事業

平成26年3月期におきましては、医療周辺事業であるCSO事業を中心に業容拡大と事業再構築を行って参りました。主に、アポプラスステーション株式会社の業績が好調に推移した結果、その他事業売上高は9,652百万円（前年同期比97.6%増加）、前年同期比4,768百万円の増収、営業利益は82百万円（前年同期の営業損失117百万円）となりました。

(次期見通し)

当期実績と次期見通し

	平成26年3月期 (当期実績)	平成27年3月期 (次期見通し)	増減率(%)
売上高(百万円)	100,966	112,800	11.7
営業利益(百万円)	2,105	3,700	75.7
経常利益(百万円)	2,208	3,700	67.5
当期純利益(百万円)	777	1,700	118.7
1株当たり当期純利益	25円11銭	52円05銭	—

今後の経済見通しについては、長期的なデフレ脱却に向けた政府の経済対策への取り組みにより株高が進行し、わずかに明るい兆しも見えはじめておりますが、消費税率引き上げによる消費動向の鈍化も懸念され、厳しい環境が継続するものと思われまます。

保険薬局業界においては、超高齢社会のあるべき医療の姿を見据えた医療制度改革が引き続き実施される見通しであり、平成26年4月の調剤報酬改定によって在宅医療の推進などの項目について、さらに対応力を強化すべきであると認識するとともに、増大する地域医療ニーズに対し、医療提供体制のさらなる整備が求められるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループは、以下の中期的経営方針に基づき事業戦略の展開、企業ブランド力の強化により、グループ経営基盤の確立・強化に取り組んでまいります。

①差別化による競争優位確保 ②業界に先駆けたIT化・インフラ整備の加速化 ③事業ポートフォリオによる強力な基盤構築を図ります。

以上により、次期(平成27年3月期)の業績につきましては、売上高は112,800百万円(前年同期比11.7%増加)、営業利益は3,700百万円(前年同期比75.7%増加)、経常利益は3,700百万円(前年同期比67.5%増加)、当期純利益は1,700百万円(前年同期比118.7%増加)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### a. 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は53,904百万円となり、前連結会計年度末から13,114百万円(前連結会計年度末比(以下、「前期末比」という。)32.2%)増加しております。

これは主に、受取手形及び売掛金が2,699百万円、商品及び製品が2,615百万円増加し流動資産合計で5,542百万円(前期末比29.8%)増加したこと、のれん等の増加により無形固定資産が5,530百万円(前期末比46.9%)増加した結果、固定資産合計で7,567百万円(前期末比34.1%)増加したことによるものであります。

### b. 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は36,529百万円となり、前連結会計年度末から8,915百万円(前期末比32.3%)増加しました。これは主に、買掛金が4,362百万円、短期借入金が1,577百万円及び社債が764百万円増加したことによるものであります。

### c. 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は17,374百万円となり、前連結会計年度末から4,198百万円(前期末比31.9%)増加しております。これは主に、公募増資等を行ったことにより、資本金が1,702百万円及び資本剰余金が1,923百万円増加したことによるものであります。

## d. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,350百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8,383百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5,722百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し4,957百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,994百万円、減価償却費1,574百万円及びたな卸資産の増加額2,028百万円等により、2,350百万円の収入（前年同期5,327百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,770百万円及び有形固定資産の取得による支出1,837百万円等により8,383百万円の支出（前年同期6,607百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入4,485百万円、長期借入金の返済による支出4,015百万円及び株式発行による収入3,381百万円等により5,722百万円の収入（前年同期3,563百万円の収入）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	35.6	37.7	39.1	32.0	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	35.0	54.7	56.4	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	226.0	253.1	166.7	242.1	687.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.1	35.0	73.3	66.5	19.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長と株主の皆さまへの利益還元を経営の両輪と位置付けており、安定した成長を続けることにより、配当を安定的かつ継続的に行えると考えております。したがって、安定的な成長を確保するための内部留保資金を十分に考慮しつつ、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資に活用することとしております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり8円の普通配当を実施し、期末の配当金につきましては、1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の1株当たりの配当金は、第2四半期において1株当たり8円、期末の配当につきましては、1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の皆さまの投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆さまに対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成26年5月15日）現在において当社グループが判断したものです。

## a. 法的規制等について

## (a) 保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「薬事法」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりです。

許可・登録・指定・免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売許可	6年	薬事法	厚生労働大臣

## (b) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、「薬剤師法」第19条に基づき薬剤師以外の調剤が禁じられております。また、薬局、店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令に基づき、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要がある旨定められております。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの新規出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 保険薬局の事業環境について

## (a) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (b) 薬価改定について

薬価は、近年、2年に1度のペースで改定されております。今後、薬価のマイナス改定によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 新規出店政策について

当社グループは、当連結会計年度末現在、直営店518店舗、フランチャイズ2店舗の保険薬局を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針であります。当社グループの出店条件に合致する新規案件を確保できないことにより計画どおりに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算店舗について処方元医療機関及び地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 資金調達について

当社グループは、借入等により資金を調達し、保険薬局の出店等を行っております。今後も借入等多様な手段により資金調達し出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、業績悪化等により追加借入が困難となることにより当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## e. 調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤を防止するために、社内教育を徹底し、加えて、調剤過誤防止システムの導入や社内イントラネットにおいて実績を収集し、様々な対策を講じております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## f. 個人情報の利用・管理について

当社グループは、調剤業務において患者さまの病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、個人情報について個人情報保護管理者を選任し情報の利用・管理等に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しております。万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## g. 消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係わる調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社グループ内の保険薬局事業会社は、消費税等の最終負担者となっており、仕入先に支払った消費税等は、売上原価に計上されております。

過去の消費税等の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、その影響が薬価に反映されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## h. のれんの減損について

当社グループは、M&A等により事業拡大を図ることを経営戦略として推進しております。M&A等においては、将来にわたり安定的な収益力を確保できることを十分に検討し買収しておりますが、将来、計画通りに収益を確保出来ない場合にはのれんに係る減損損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## i. 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万一、他者の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。



## j. その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「薬事法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っております。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## k. その他の関係会社である株式会社メディopalホールディングスとの関係について

その他の関係会社である株式会社メディopalホールディングス（当連結会計年度末現在、当社の発行済株式の22.88%を保有）とは、ビジネスパートナーとして友好的関係を維持しております。また、当社グループの経営方針について、事業推進上の制約はありません。今後、株式会社メディopalホールディングスの方針に変更が生じ、仕入先等との関係に影響が生じた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。同社と当社との関係は以下のとおりであります。

## 株式会社メディopalホールディングスと当社との人的及び取引関係

人的関係については、当連結会計年度末現在、当社役員13名（取締役10名、監査役3名）のうち、1名が株式会社メディopalホールディングスの役員を兼務しております。その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	左近 祐史	株式会社メディopalホールディングス 取締役

取締役左近祐史氏は、株式会社メディopalホールディングス及び同社グループにおいて、医療関連事業に幅広く携わった経験と知識があり、当社の経営に貢献できる総合的能力を兼ね備えていることから当社が招聘しております。

取引関係については、株式会社メディopalホールディングスとの直接的な取引はありません。同社のグループ会社とは、医療用医薬品及び一般用医薬品等の仕入取引がありますが、取引比率は同社グループ以外の会社を含め、公正妥当な判断に基づき各社との取引比率を当社が決定しております。また同社からは、事業推進上の制約はありません。

## 1. 大規模災害による影響について

保険薬局事業における当社グループが経営する保険薬局（店舗）は、関東地区に集中しております。当該地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、クオール株式会社（当社）、連結子会社18社及びその他の関係会社1社より構成され、保険薬局事業、その他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当社及び連結子会社並びに関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

### (1) 保険薬局事業

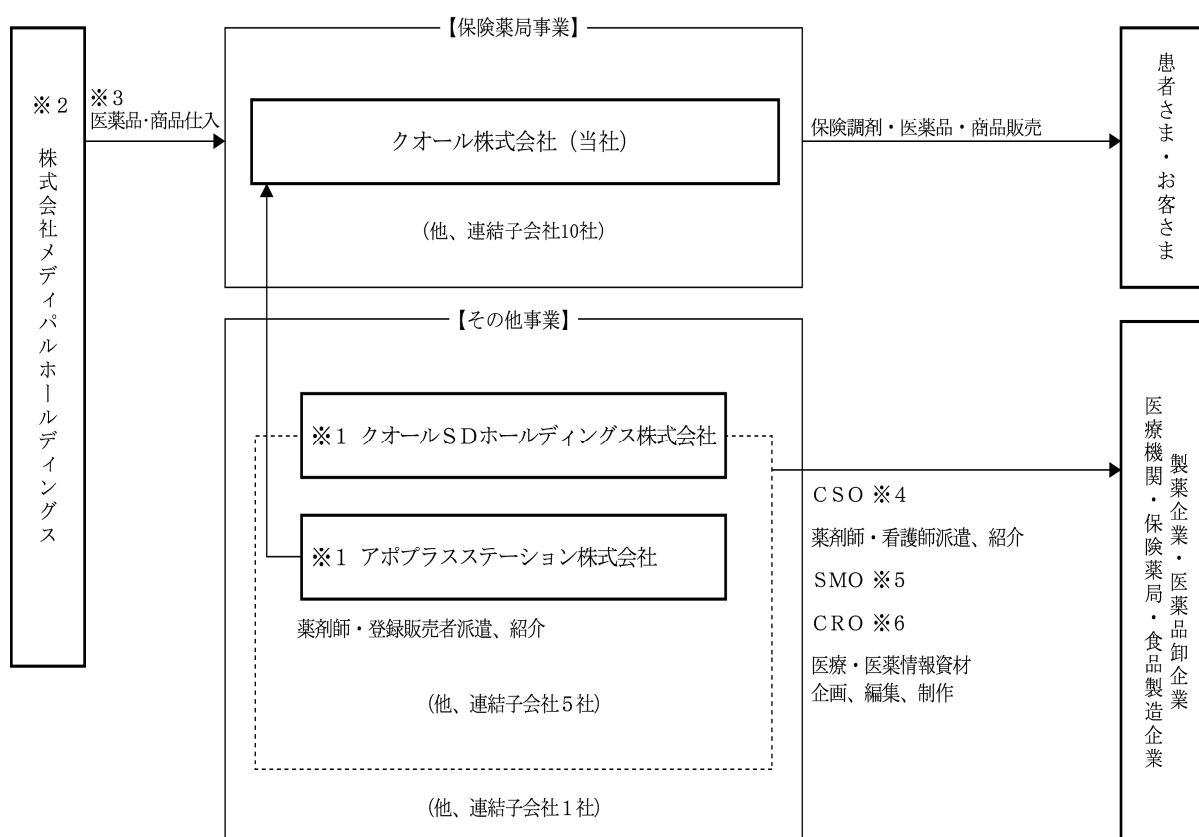
当社及び連結子会社10社は保険薬局又は病院内売店等の経営を行っております。

### (2) その他事業

連結子会社であるクオールSDホールディングス株式会社は、グループ会社6社の経営管理を行っております。

連結子会社であるアポプラスステーション株式会社は、CSO事業等を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 その他の関係会社（株式会社メディカルホールディングスは有価証券報告書提出会社であります）
- ※3 メディカルホールディングスグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。
- ※4 CSO（Contract Sales Organization：MRの派遣を中心とした医薬品の営業及びマーケティングの受託事業）
- ※5 SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）
- ※6 CRO（Contract Research Organization：受託臨床試験実施機関）

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成4年10月の設立以来、「国民生活の質の向上に医療の立場から貢献する」との信念のもと、保険薬局事業を主力とした事業を展開してまいりました。

当社では「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」を企業理念とし、「あなたの、いちばん近くにある安心」をスローガンとして掲げ、患者さまのQOL向上に役立つ医療サービスを提供することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しさを増す業界環境の中で安定した収益基盤を確保するために、グループ各社で経営戦略を共有し相乗効果を発揮するとともに、最適な事業ポートフォリオを実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

保険薬局業界は、超高齢社会の到来とともに医療費抑制のための対応政策が展開される中、国民・患者さまが望む安心・安全かつ良質な医療サービスの充実、地域ニーズを反映した在宅医療等さらなる医療連携の強化が求められると予想しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、次の課題に取り組んでまいります。

##### a. 薬局機能の追求

(a) 高度化する薬剤師への役割期待に応えるとともに、それに合致する薬局機能を追求いたします。

(b) 異業種との協業等、経営効率化を踏まえた上での積極的投資を推進いたします。

##### b. 医療周辺事業の確立

保険薬局事業以外の医療周辺事業を統括する中間持株会社を通じて、総力をあげ、最適な事業ポートフォリオを実現いたします。

##### c. 医療連携の強化

医師・薬剤師・看護師三位一体での医療提供体制に向け、当社グループのリソースを生かし、地域医療の充実を図ります。

##### d. IT改革

グループITインフラの改革を進め、事業環境の変化に耐えうるスピーディな意思決定ができる体制を構築いたします。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,347	5,162
受取手形及び売掛金	8,240	10,940
商品及び製品	3,339	5,954
仕掛品	48	60
貯蔵品	110	135
繰延税金資産	713	710
その他	781	1,174
貸倒引当金	△5	△19
流動資産合計	18,575	24,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,109	4,690
工具、器具及び備品(純額)	1,029	1,244
土地	1,881	2,228
その他(純額)	116	145
有形固定資産合計	7,137	8,309
無形固定資産		
のれん	10,922	16,317
ソフトウェア	747	843
その他	110	149
無形固定資産合計	11,780	17,311
投資その他の資産		
投資有価証券	302	547
敷金及び保証金	2,215	2,690
繰延税金資産	211	309
その他	555	602
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,282	4,147
固定資産合計	22,200	29,767
繰延資産		
社債発行費	13	18
繰延資産合計	13	18
資産合計	40,790	53,904

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,341	14,704
短期借入金	443	2,020
1年内返済予定の長期借入金	3,461	3,713
未払法人税等	761	470
賞与引当金	1,059	1,266
その他	2,225	3,276
流動負債合計	18,292	25,450
固定負債		
社債	860	1,624
長期借入金	7,910	8,360
繰延税金負債	3	56
退職給付引当金	35	-
役員退職慰労引当金	-	302
退職給付に係る負債	-	135
資産除去債務	400	473
その他	111	125
固定負債合計	9,321	11,078
負債合計	27,614	36,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,126	2,828
資本剰余金	7,161	9,085
利益剰余金	5,160	5,371
自己株式	△435	△298
株主資本合計	13,013	16,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	46
その他の包括利益累計額合計	37	46
少数株主持分	125	339
純資産合計	13,175	17,374
負債純資産合計	40,790	53,904

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	76,783	100,966
売上原価	67,363	90,069
売上総利益	9,420	10,897
販売費及び一般管理費	6,607	8,791
営業利益	2,812	2,105
営業外収益		
家賃収入	9	22
受取手数料	52	45
保険解約返戻金	41	112
持分法による投資利益	-	1
補助金収入	9	20
その他	70	86
営業外収益合計	182	288
営業外費用		
支払利息	80	118
株式交付費	-	23
アレンジメントフィー	12	-
持分法による投資損失	6	-
株式公開費用	41	-
その他	25	43
営業外費用合計	165	185
経常利益	2,829	2,208
特別利益		
事業譲渡益	-	66
固定資産売却益	3	23
収用補償金	-	68
段階取得に係る差益	-	52
負ののれん発生益	17	-
その他	0	-
特別利益合計	21	210
特別損失		
固定資産売却損	2	24
固定資産除却損	53	263
減損損失	67	136
その他	0	-
特別損失合計	123	425
税金等調整前当期純利益	2,727	1,994
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,053
法人税等調整額	△46	150
法人税等合計	1,334	1,204
少数株主損益調整前当期純利益	1,392	789
少数株主利益	43	12
当期純利益	1,349	777

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,392	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	7
その他の包括利益合計	7	7
包括利益	1,400	797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,356	786
少数株主に係る包括利益	43	11

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,126	7,139	4,465	△9	12,721	29	29	—	12,750
当期変動額									
新株の発行					—				—
剰余金の配当			△653		△653				△653
当期純利益			1,349		1,349				1,349
自己株式の取得				△499	△499				△499
自己株式の処分		22		73	96				96
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	7	7	125	133
当期変動額合計	—	22	695	△425	292	7	7	125	425
当期末残高	1,126	7,161	5,160	△435	13,013	37	37	125	13,175

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,126	7,161	5,160	△435	13,013	37	37	125	13,175
当期変動額									
新株の発行	1,702	1,928			3,630				3,630
剰余金の配当			△566		△566				△566
当期純利益			777		777				777
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		△4		137	133				133
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	9	9	214	224
当期変動額合計	1,702	1,923	210	137	3,974	9	9	214	4,198
当期末残高	2,828	9,085	5,371	△298	16,987	46	46	339	17,374



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,727	1,994
減価償却費	1,496	1,574
のれん償却額	688	1,172
持分法による投資損益(△は益)	6	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	104	95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	6
株式交付費	-	23
株式公開費用	41	-
事業譲渡損益(△は益)	-	△66
固定資産除売却損益(△は益)	52	265
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△52
減損損失	67	136
収用補償金	-	△68
保険解約返戻金	-	△112
受取利息及び受取配当金	△13	△19
支払利息	80	118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△644	△2,028
売上債権の増減額(△は増加)	2,730	△982
仕入債務の増減額(△は減少)	△449	1,924
その他	△175	△137
小計	6,705	3,809
利息及び配当金の受取額	10	17
利息の支払額	△80	△119
法人税等の支払額	△1,309	△1,424
収用補償金の受取額	-	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,327	2,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△37	△296
定期預金の払戻による収入	14	249
有形固定資産の取得による支出	△2,039	△1,837
有形固定資産の売却による収入	21	104
事業譲受による支出	△156	△370
事業譲渡による収入	-	152
無形固定資産の取得による支出	△343	△339
投資有価証券の取得による支出	△36	△20
投資有価証券の売却による収入	1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,010	△5,770
子会社株式の取得による支出	-	△32
貸付金の回収による収入	21	35
敷金及び保証金の差入による支出	△404	△492
敷金及び保証金の回収による収入	391	129
その他	△27	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,607	△8,383

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△833	1,417
長期借入れによる収入	7,240	4,485
長期借入金の返済による支出	△2,707	△4,015
社債の発行による収入	986	1,262
社債の償還による支出	-	△322
株式の発行による収入	-	3,381
自己株式の取得による支出	△499	-
自己株式の処分による収入	96	133
配当金の支払額	△657	△566
その他	△61	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,563	5,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,283	△310
現金及び現金同等物の期首残高	2,984	5,268
現金及び現金同等物の期末残高	5,268	4,957

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

クオールSDホールディングス(株)

アポプラスステーション(株)

他16社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました(株)アルファーム他6社及び新設により連結子会社となりましたクオールSDホールディングス(株)は連結の範囲に含めております。

また、持分法適用会社であったクオールRD(株)(株)イービーエムズは平成25年10月1日付でクオールRD(株)に商号変更しております。)は平成25年7月31日付で株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において鈴久薬品(株)他7社は当社と合併し、消滅しております。また、ホスピタルクオール(株)はメディコ(株)、(株)エスカルラボラトリーズはクオールRD(株)とそれぞれ合併し、消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)セントフォローカンパニーの決算日は、8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

(1) 商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

(リース資産除く)

## 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

## ロ. 無形固定資産

(リース資産除く)

## 定額法

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ニ. 長期前払費用

## 定額法

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## イ. 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

## ロ. 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金

## ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた858百万円は、「投資有価証券」302百万円、「その他」555百万円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## (a) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」を報告セグメントとしております。

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。

## (b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1)外部顧客への売上高	71,899	71,899	4,884	76,783	—	76,783
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	24	458	482	△482	—
計	71,923	71,923	5,342	77,266	△482	76,783
セグメント利益	3,942	3,942	△117	3,824	△1,011	2,812
セグメント資産	34,568	34,568	5,966	40,534	255	40,790
その他の項目						
減価償却費	1,337	1,337	43	1,381	56	1,438
のれん償却額	573	573	115	688	—	688
減損損失	67	67	—	67	—	67
持分法適用会社への投 資額	—	—	93	93	—	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,096	4,096	2,696	6,793	24	6,817

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1)外部顧客への売上高	91,314	91,314	9,652	100,966	0	100,966
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	17	521	538	△538	—
計	91,331	91,331	10,174	101,505	△538	100,966
セグメント利益	3,037	3,037	82	3,120	△1,014	2,105
セグメント資産	47,379	47,379	6,231	53,610	293	53,904
その他の項目						
減価償却費	1,413	1,413	55	1,468	39	1,508
のれん償却額	958	958	213	1,172	—	1,172
減損損失	136	136	—	136	—	136
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,833	8,833	89	8,922	107	9,030

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△33	33
全社費用※	△978	△1,048
合計	△1,011	△1,014

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	255	293
合計	255	293

※全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	56	39
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	24	107
合計	81	147

※1. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産の減価償却費であります。

※2. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。



(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	573	115	—	688
当期末残高	7,924	2,998	—	10,922

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	958	213	—	1,172
当期末残高	13,427	2,890	—	16,317

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、17百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の持分法適用関連会社1社の事業を譲受けたことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	511.39円	521.60円
1株当たり当期純利益金額	52.76円	25.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,349	777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,349	777
期中平均株式数(株)	25,576,550	30,959,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,242	2,677
売掛金	6,661	7,747
商品	2,891	5,086
貯蔵品	98	96
前払費用	290	317
繰延税金資産	644	603
その他	813	833
貸倒引当金	△58	△8
流動資産合計	15,582	17,354
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,509	3,964
構築物(純額)	197	225
車両運搬具(純額)	15	31
工具、器具及び備品(純額)	933	1,083
土地	1,641	1,776
リース資産(純額)	42	33
建設仮勘定	24	25
有形固定資産合計	6,363	7,140
無形固定資産		
のれん	5,977	8,188
ソフトウェア	669	782
リース資産	1	0
その他	89	92
無形固定資産合計	6,738	9,063
投資その他の資産		
投資有価証券	287	292
関係会社株式	5,817	10,612
出資金	1	1
長期貸付金	8	3
関係会社長期貸付金	23	-
長期前払費用	79	70
繰延税金資産	175	209
差入保証金	1,943	2,382
その他	316	324
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,651	13,895
固定資産合計	21,752	30,099
繰延資産		
社債発行費	13	18
繰延資産合計	13	18
資産合計	37,349	47,472

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,461	11,815
短期借入金	933	2,607
1年内返済予定の長期借入金	3,075	3,319
リース債務	18	21
未払金	511	946
未払費用	498	511
未払法人税等	664	214
前受金	20	0
預り金	150	71
賞与引当金	955	1,101
資産除去債務	-	0
その他	201	372
流動負債合計	16,492	20,982
固定負債		
社債	860	1,624
長期借入金	6,848	7,584
リース債務	28	15
資産除去債務	304	357
その他	27	26
固定負債合計	8,068	9,608
負債合計	24,560	30,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,126	2,828
資本剰余金		
資本準備金	785	2,487
その他資本剰余金	6,376	6,598
資本剰余金合計	7,161	9,085
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,887	5,229
利益剰余金合計	4,899	5,241
自己株式	△435	△298
株主資本合計	12,752	16,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	23
評価・換算差額等合計	37	23
純資産合計	12,789	16,881
負債純資産合計	37,349	47,472

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	67,051	80,194
売上原価	59,417	73,381
売上総利益	7,634	6,813
販売費及び一般管理費		
役員報酬	384	399
給料及び手当	776	693
賞与引当金繰入額	87	89
退職給付費用	29	28
賃借料	334	367
消耗品費	233	141
減価償却費	273	239
のれん償却額	466	647
法定福利費	151	147
支払手数料	506	537
その他	1,597	1,458
販売費及び一般管理費合計	4,841	4,750
営業利益	2,793	2,063
営業外収益		
受取利息	9	12
受取手数料	57	52
保険解約返戻金	-	35
その他	32	59
営業外収益合計	99	159
営業外費用		
支払利息	67	85
株式交付費	-	23
貸倒引当金繰入額	38	-
アレンジメントフィー	12	-
株式公開費用	41	-
その他	16	41
営業外費用合計	176	149
経常利益	2,716	2,073
特別利益		
固定資産売却益	2	1
抱合せ株式消滅差益	880	37
収用補償金	-	68
負ののれん発生益	17	-
その他	0	-
特別利益合計	900	107
特別損失		
固定資産除却損	40	145
固定資産売却損	0	0
減損損失	67	130
抱合せ株式消滅差損	-	110
その他	-	0
特別損失合計	107	385
税引前当期純利益	3,509	1,794
法人税、住民税及び事業税	1,194	766
法人税等調整額	4	119
法人税等合計	1,198	886
当期純利益	2,311	908

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,126	785	6,354	7,139	12	3,229	3,242
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△653	△653
当期純利益						2,311	2,311
自己株式の取得							
自己株式の処分			22	22			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	22	22	—	1,657	1,657
当期末残高	1,126	785	6,376	7,161	12	4,887	4,899

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	11,498	29	29	11,527
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△653			△653
当期純利益		2,311			2,311
自己株式の取得	△499	△499			△499
自己株式の処分	73	96			96
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	7	7	7
当期変動額合計	△425	1,253	7	7	1,261
当期末残高	△435	12,752	37	37	12,789

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,126	785	6,376	7,161	12	4,887	4,899
当期変動額							
新株の発行	1,702	1,702	225	1,928			
剰余金の配当						△566	△566
当期純利益						908	908
自己株式の取得							
自己株式の処分			△4	△4			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,702	1,702	221	1,923	—	341	341
当期末残高	2,828	2,487	6,598	9,085	12	5,229	5,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△435	12,752	37	37	12,789
当期変動額					
新株の発行		3,630			3,630
剰余金の配当		△566			△566
当期純利益		908			908
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	137	133			133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△13	△13	△13
当期変動額合計	137	4,105	△13	△13	4,092
当期末残高	△298	16,857	23	23	16,881

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動(平成26年6月25日付予定)

代表取締役専務 高田 龍三(現 専務取締役)

#### ② その他の役員の変動

##### 1. 昇任予定取締役候補

常務取締役経営戦略本部長 福満 清伸(現 取締役経営戦略本部長)

##### 2. 新任取締役候補

取締役薬局支援第二本部長 恩地 ゆかり(現 上席執行役員薬局支援第二本部長)

##### 3. 退任予定取締役

大島 美岐子(現 常務取締役)

### (2) その他

該当事項はありません。